



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 貞方 宏司
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 管理本部長（氏名） 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	395,585	6.4	21,212	2.9	20,828	△0.6	14,270	1.5
2024年3月期中間期	371,707	9.6	20,609	11.3	20,953	11.6	14,054	10.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 14,274百万円(1.2%) 2024年3月期中間期 14,102百万円(10.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	122.02	—
2024年3月期中間期	120.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	419,991	260,760	62.1
2024年3月期	420,208	253,090	60.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 260,760百万円 2024年3月期 253,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2025年3月期	—	65.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	803,000	6.8	46,200	12.7	45,300	8.6	30,450	4.5
								260.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	119,331,184株	2024年3月期	119,331,184株
2025年3月期中間期	2,363,772株	2024年3月期	2,379,523株
2025年3月期中間期	116,958,031株	2024年3月期中間期	116,933,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や過去最高水準の訪日外国人等により、経済・社会活動の回復基調が見られました。一方、海外景気の下振れ、継続的な物価の上昇等に伴い実質賃金のプラスが定着しないことによる個人消費の減速懸念等、依然として、先行き不透明な状況が続いております。加えて当業界におきましては、異業種や同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争等、経営環境は一層厳しさを増しております。また、商品動向につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連商品等の反動減が残る一方、繁華街の医薬品・化粧品を中心にインバウンド需要等の回復が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要なかつ期待される質の高いサービスレベルの向上を達成すべく、駅前店舗を中心に、医薬品・健康食品・化粧品等のインバウンド需要の取り込みを強化いたしました。経費面においては、生産性の向上を図るべく引き続きデジタル化(省人化)等に取り組むと共に、電力の調達方法の見直しや、エネルギーの使用量抑制に努めてまいりました。また、太陽光パネルの設置、ノンフロン冷蔵・冷凍仕器の導入や食品廃棄物リサイクル化等、より一層の環境経営推進に取り組みました。

当中間連結会計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、23店舗を新規出店いたしました。また68店舗で改装を行い、6店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,091店舗(直営店838店舗、(株)星光堂薬局80店舗、(株)サンドラッグプラス74店舗、(株)大屋61店舗、フランチャイズ店38店舗)、ディスカウントストア事業399店舗(ダイレックス(株)399店舗)の合計1,490店舗となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,955億85百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益212億12百万円(同2.9%増)、経常利益208億28百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益142億70百万円(同1.5%増)となり増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、インバウンド需要が緩やかに回復し前年同期を上回っているものの、依然としてコロナ禍前水準の約70%程度で推移しております。海外景気の影響を受け、サマー化粧品を中心とした卸売りが第1四半期に大きく減少したこと等により、売上高・売上総利益共に前年同期を上回ったものの計画は下回りました。また、販売管理費は計画の範囲内ではあるものの、生産性向上を目的とした電子棚札の導入拡大により、前年同期比では一時的に管理費が増加しております。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は2,556億23百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は126億43百万円(同3.2%減)となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、前年同期の酒類増税に伴う駆け込み需要の反動減、コロナ禍でのペットブームの特需が一巡したものの、食料品等の市場価格上昇により、引き続き食品部門が好調に推移し、売上高が前年同期を上回りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,684億23百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は85億68百万円(同13.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し4,199億91百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ78億86百万円減少し1,592億31百万円となりました。主な要因は買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億70百万円増加し2,607億60百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ63億4百万円減少し633億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ42億27百万円減少し191億87百万円(前年同期比18.1%減)となりました。これは主に休日影響により預り金が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ34億8百万円減少し183億9百万円(前年同期比15.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14億85百万円増加し72億48百万円(前年同期比25.8%増)となりました。これは主に配当金の支払額が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,698	63,394
売掛金	26,740	24,677
商品	90,970	92,785
貯蔵品	322	325
その他	20,510	21,404
流動資産合計	208,243	202,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,020	87,449
その他(純額)	35,515	39,673
有形固定資産合計	120,536	127,122
無形固定資産		
のれん	1,556	1,498
その他	7,587	7,362
無形固定資産合計	9,143	8,860
投資その他の資産		
投資有価証券	35,808	34,939
敷金及び保証金	27,828	27,870
その他	18,746	18,616
貸倒引当金	△98	△4
投資その他の資産合計	82,284	81,421
固定資産合計	211,964	217,404
資産合計	420,208	419,991

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,371	74,860
短期借入金	35,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3,500
未払法人税等	7,547	7,030
役員賞与引当金	123	63
その他	35,424	31,034
流動負債合計	155,466	116,489
固定負債		
長期借入金	-	30,916
役員退職慰労引当金	315	276
退職給付に係る負債	2,158	2,256
資産除去債務	6,644	6,763
その他	2,533	2,529
固定負債合計	11,651	42,742
負債合計	167,118	159,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,496	7,533
利益剰余金	247,272	254,877
自己株式	△3,894	△3,868
株主資本合計	254,806	262,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	135
土地再評価差額金	△1,805	△1,805
退職給付に係る調整累計額	△50	△42
その他の包括利益累計額合計	△1,716	△1,713
純資産合計	253,090	260,760
負債純資産合計	420,208	419,991

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	371,707	395,585
売上原価	278,757	295,919
売上総利益	92,949	99,666
販売費及び一般管理費	72,340	78,454
営業利益	20,609	21,212
営業外収益		
受取利息	60	63
受取配当金	4	5
受取保証料	-	158
固定資産受贈益	168	143
その他	141	169
営業外収益合計	374	539
営業外費用		
支払利息	14	54
持分法による投資損失	-	865
その他	15	3
営業外費用合計	30	923
経常利益	20,953	20,828
特別利益		
固定資産売却益	0	-
違約金収入	133	0
国庫補助金	-	134
その他	25	36
特別利益合計	158	171
特別損失		
固定資産売却損	-	6
減損損失	327	251
固定資産除却損	64	97
固定資産圧縮損	-	134
災害による損失	76	8
その他	49	27
特別損失合計	518	526
税金等調整前中間純利益	20,594	20,474
法人税等	6,539	6,203
中間純利益	14,054	14,270
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	14,054	14,270

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	14,054	14,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△1
退職給付に係る調整額	8	7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△3
その他の包括利益合計	48	3
中間包括利益	14,102	14,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,102	14,274
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,594	20,474
減価償却費	6,991	8,185
減損損失	327	251
固定資産圧縮損	-	134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△60
契約負債の増減額(△は減少)	378	449
受取利息及び受取配当金	△64	△68
支払利息	14	54
国庫補助金	-	△134
違約金収入	△133	△0
持分法による投資損益(△は益)	-	865
固定資産除却損	64	97
災害による損失	76	8
売上債権の増減額(△は増加)	△574	2,077
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,457	△1,765
未収入金の増減額(△は増加)	86	△402
仕入債務の増減額(△は減少)	1,224	△2,511
未払消費税等の増減額(△は減少)	400	758
その他	4,217	△3,359
小計	30,150	25,139
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	△0	△58
法人税等の支払額	△6,874	△6,039
補助金の受取額	-	134
違約金の受取額	133	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,415	19,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,795	△17,335
無形固定資産の取得による支出	△1,274	△432
貸付けによる支出	△182	△328
敷金及び保証金の差入による支出	△154	△407
敷金及び保証金の回収による収入	231	341
その他	△543	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,718	△18,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△35,000
長期借入れによる収入	-	35,000
長期借入金の返済による支出	-	△583
配当金の支払額	△5,845	△6,664
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	83	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,762	△7,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,066	△6,370
現金及び現金同等物の期首残高	80,872	69,698
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	65
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,806	63,394

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	216,681	155,026	371,707	—	371,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,112	5	26,117	△26,117	—
計	242,793	155,031	397,825	△26,117	371,707
セグメント利益	13,063	7,546	20,609	—	20,609

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	227,169	168,416	395,585	—	395,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,454	6	28,460	△28,460	—
計	255,623	168,423	424,046	△28,460	395,585
セグメント利益	12,643	8,568	21,212	—	21,212

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。